

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	③長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数 ・令和2年度末現在、県内5団体で利用。 ・令和2年度には、県内団体からの問合せは多かったが、新規利用開始となった団体はない。実績としては、利用中の1団体で、1システムの追加利用となっている。 ・問い合わせを受けた団体には、テスト環境を提供し協議継続としている団体もある。 ③県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数 ・令和2年度には、オープンデータ化に取り組んでいない市町に対し、研修の開催などオープンデータ化の取組を支援した結果、4市町(佐々町、五島市、対馬市、島原市)が新たにオープンデータカタログサイトを開設した。(全21市町中、17市町にて開設) ・県・市町におけるオープンデータ数の合計としては、市町でのオープンデータカタログサイトの開設、県・各市町での年度毎のデータ追加やコロナ関連のデータの新規追加によって、全体で1,750件のデータ数となった。
	③長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数	目標値①		8団体	10団体	12団体	14団体	16団体	16団体(R7)	
		実績値②	5団体(R元)						進捗状況	
		達成率②/①							—	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	③県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数(累計)	目標値①		1,800件	2,000件	2,300件	2,600件	3,000件	3,000件(R7)	
		実績値②	1,515件(R元)						進捗状況	
		達成率②/①							—	

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等			
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率		
				R2実績					R2目標	R2実績				
				R3計画					R3目標					
			事業実施の根拠法令条項											
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)								
			所管課(室)名	事業対象										
取組項目 i ii iii iv vii	○	1	ながさきSociety5.0推進費				○意識啓発セミナー ・各分野におけるICT利活用をテーマにしたセミナーを県内6地域で開催した。 ・各地域のキーパーソンと講師や誘致企業とのワークショップを通じて地域課題解決に向けた取組を促進した。 ○デジタル化・オンライン化の推進 ・県内企業や大学・高専が有するニューノーマルに対応した技術・サービスを調査(カタログ化)し、様々な産業の県内ユーザーへ積極的にPRし、利用拡大やマッチングを図る。 ・掘り起こしたシーズやサービスは 導入効果や有効性等を検証し、機能強化による展開拡大や、新たなサービスの創出につながるものは実証実験を実施した(2件)。 ・展開可能なシーズやサービスは活用先選定を行いマッチング、実装に繋げる。	【活動指標】 掘り起こされたシーズ・サービスの件数(件)				●事業の成果 ・意識啓発セミナー 当初計画していたセミナー・ワークショップを県内2地域(県北・杵岐)で開催し、参加者の満足度は8割を超えた。コロナ感染症拡大の影響で、他4地域での開催は、一部オンライン開催(セミナーのみ)、一部中止とした。 ・デジタル化・オンライン化の推進 掘り起こしたシーズ・サービスの件数48件。このうち実証実験を2件実施した。社会実装については、直ぐに展開できそうなシーズは少なかったが、今後、各分野とのマッチングを進めていく。 ・セミナーや実証実験の実施により県民・企業による情報通信技術への関心度が高まり、基盤整備に対するニーズの醸成に寄与した。		
				8,372	8,372	50,889				20	48		240%	
				65,729	65,729	58,898				—				
			R2-7				【活動指標】 課題解決手法の提案数(累計)							
			次世代情報化推進室				【成果指標】 実証実験及び社会実装数(件)							
								9						
								5	2	40%				
							【成果指標】 実用化された、ICTを活用したサービスや仕組みの数(累計)							
								—						
								3						
取組項目 i ii iii		2	長崎県版インフラDX推進事業費				○建設業においてSociety5.0社会を実現するため、三次元データの活用方法の確立や活用人材の育成等を実施する。 ○令和3年度は、三次元データ等を活用した道路計画図(ビジュアル化)による地元合意形成の促進を計画。	【活動指標】 三次元データを活用する仕様書作成(件)				—		
				4,976	2,488	79				1				
			(R3新規)R3-5				【成果指標】 県内測量業者の三次元データ業務(件)							
			建設企画課											
								1						

取組項目 v	○	3	電子県庁推進事業	512,504	165,193	19,885	○庁外向けシステム 長崎県自治体クラウドサービスを運用している機器更新。併せて、OS(オペレーティングシステム)等の更新を実施。令和3年度は、電子申請システム等を更新後の機器で動作するよう改修を行う。 ○庁内向けシステム システム改修を計画的に実施している。	【活動指標】	4	10	250%	●事業の成果 ・庁外向けシステムでは、安定稼働に努め県民の利便性向上が図られた。 ・庁内向けシステムでは計画的な改修と併せて機能追加等の改修も実施し、事務の効率化が図られた。
				658,011	84,924	10,178		システムの改修等数(回)	4	11	275%	
				285,224	124,445	16,491		【成果指標】	361,091	386,524	107%	
				H13-				—	—	—	386,524	
取組項目 vi	○	4	スマート県庁プロジェクト	—	—	—	○県民(長崎県自治体クラウドサービス)(庁外向けシステム) ○県職員(庁内向けシステム)	庁外向けシステム利用件数(件)	413,852	—	—	●事業の成果 ・手順の見直しとRPAによる自動化により、事務の効率化を実現した。 ・活用し効率化を体感した所属からは、他業務でも活用したいとの相談が出てきている。
				12,075	12,075	10,178		【活動指標】	—	—	—	
				17,038	17,038	15,706		RPA作成ロボット数(累計)	40	20	50%	
				R2-				—	—	—	50	
情報システム課			—	—	—	県職員	【成果指標】	RPA作成ロボット利用所属数(累計)(所属)	10	9	90%	
			—	—	—			15	—	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<ul style="list-style-type: none"> i ながさきSociety5.0推進プラットフォームによるICT利活用の推進 ii Society5.0に対応したサービスの提供・活用等の効果的かつ効率的な推進や地域課題の解決 iii Society5.0の時代に対応する県内産業の育成・強化 iv 情報通信基盤の整備促進 vii データの利活用促進 	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○本県におけるSociety5.0実現に向け、産学金官連携の「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を中心に、様々な分野における課題に対して、ICT利活用による解決や地域振興、産業振興につなげるため、県下全体での取り組みを推進することとした。</p> <p>○令和2年度調査したシーズ・サービスは48件であったが、すぐに社会実装できるものがなかったため、実証実験を行った2件のみが実績となった。</p> <p>○これらのシーズ・サービスについては、各分野における課題の抽出を行い、マッチング等により社会実装に向けた取組を推進し、他地区への横展開を図っていく必要がある。</p> <p>○また、社会のデジタル化を進める上で、企業や団体、自治体などにおけるDX(デジタルトランスフォーメーション)に対する意識変革が必要であり、さらにデジタル技術を活用できるデジタル人材を育成・確保していく必要がある。</p> <p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○自治体の首長や幹部職員、あるいは、企業や団体等に対するDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に関するセミナー等の開催による意識醸成を図る。</p> <p>○情報戦略アドバイザーによる県・市町の職員に対する人材育成(研修等)の実施。</p> <p>○データ活用推進のため、データ連携基盤を構築し、県内全域での活用を図る。</p> <p>○県内企業等の製品、サービスに、県内の各産業分野の企業や県民が直接触れ、体験できるイベントを開催し、各産業分野におけるICT利活用の促進、県民のICT利活用にかかる意識醸成を図る。</p>
<p>v 行政手続きのオンライン化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○県における電子申請の利用促進 電子申請利用開始前に、手続きにおける手順整理・押印見直し等の検討が必要。</p> <p>○長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 令和2年度は、県内団体からの問合せをいただいております。すでに活用している1団体では、1システムの追加利用となっている。また、テスト環境を提供するなど利用に向けた協議を継続している団体もあるが利用団体増とはなっていない。利便性向上などの利点について、情報提供していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○県における電子申請の利用促進 令和2年度に実施した押印見直しへの取組み情報を活用するとともに、策定したデジタル改革推進ガイドラインに基づき、各部署のデジタル改革推進員等と連携しながらさらなる対象業務の掘り起こしを進め、電子申請を活用する手続の拡大を目指す。また、行政のデジタル化の中でもオンライン化は重要な取組みであり、他システムの活用等についても検討を進める。</p> <p>○長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 行革部門が主催している市町との会議等を活用し、情報提供を行う。令和2・3年度で運用機器等の環境更新を行っており、公開後は、より安定した環境及び情報提供を行う。</p>

vi 新たな技術を活用した業務効率化	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○県におけるRPA作成ロボット利用促進 地方機関を含めた全庁での活用を想定した環境を構築済。 令和2年度までに20ロボットを作成し運用開始したところであるが、本庁の9所属にとどまっておき地方機関を含めた活用とはなっていないため、更なる全庁での活用を推進する必要がある。</p> <p>○新たな技術活用 業務の自動化にAI技術の活用は、有効であると言われているが本県での導入に向けた目立った動きはない状況。 チャットボットなどのAI技術の導入について、情報収集・検証・導入業務選定等を検討する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○県におけるRPA作成ロボット利用促進 今後は、策定したデジタル改革推進ガイドラインに基づき、各部署のデジタル改革推進員等と連携し、活用対象の情報収集を行う。</p> <p>○新たな技術活用 業務の自動化に有効なAI・業務の情報収集を行う。AIに関する情報を各部署のデジタル改革推進員等と共有し、連携しながらAI活用の対象となる業務の掘り起こしを推進する。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i iii iv vii	○	1	ながさきSociety5.0推進費 R2-7 次世代情報化推進室	○データを活用した新たなサービス提供等を図るため、データ連携基盤を構築し、県内全市町と県が共同で運用する仕組みを構築する。 ○県内企業、誘致企業等の製品、サービスに、県内の各産業分野の企業や県民が直接触れ、体験できるイベントを開催し、各産業分野におけるICT利活用の促進、県内企業、誘致企業が持つ技術の横展開及び県民のICT利活用にかかる意識醸成を図る。	④⑧	○各分野における課題解決として、ながさきSociety5.0推進プラットフォームにおける部会について、分野別WGとして、関係団体等と連携を強化し、民間コンサルや銀行、大学などと連携した地域課題の解決の取組を推進する。 ○データ連携基盤の活用拡大を図る。 ○デジタルデバйд格差の解消に向けた対策を図る。	改善
取組項目 i iii		2	長崎県版インフラDX推進事業費 (R3新規)R3-5 建設企画課	R3新規	②	○令和3年度からの新規事業であり、今年度の実施内容や結果等を踏まえ、今後検証を行うため、現状維持とする。	現状維持
取組項目 v	○	3	電子県庁推進事業 H13- 情報システム課	○県における電子申請の利用促進 ・各部署のデジタル改革推進員等と連携し、対象業務の掘り起こしを進め、電子申請活用を推進する。 ○長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・市町の行革部門を対象とした会議等を活用し、情報提供を行う。 ・機器更新等に伴う環境更新に集中し、より早い時期に公開する。	②	○県における電子申請の利用促進 ・引き続きデジタル改革推進員等と連携して電子申請活用を推進するとともに、活用拡大に向けた電子申請システムの改修等を検討する。 ○長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・市町の行革部門への情報提供の際に、県・他団体の活用状況についても合わせて提供する。 ・テスト環境提供に際して、問合せ団体の要望に沿うよう検討を行う。	改善
取組項目 vi	○	4	スマート県庁プロジェクト R2- 情報システム課	○各部署のデジタル改革推進員等と連携し、活用希望の情報収集を行うとともに、RPA化を推進する。	②	○引き続きデジタル改革推進員等と連携し、RPA活用を推進する。 ○AIの活用については、令和3年度中にデジタル改革推進員等と連携して対象業務を掘り起こし、令和4年度以降の各部署における予算確保に向けた検討を実施する。	改善

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点